

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 下呂市

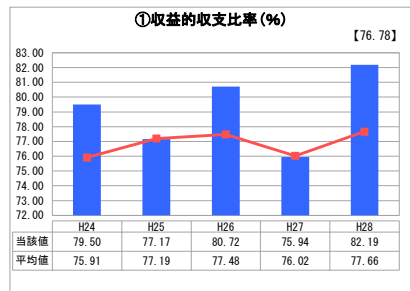
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	79.16	2,882	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,808	851.21	39.72
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
26,469	76.37	346.59

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



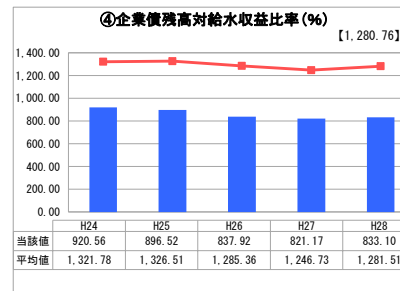
「単年度の収支」



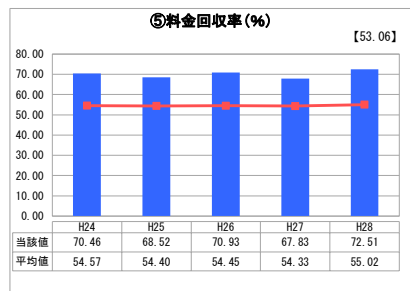
「累積欠損」



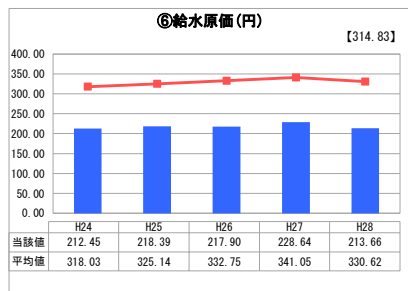
「支払能力」



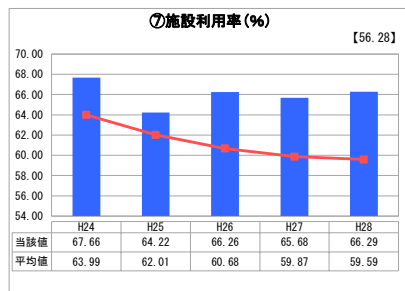
「債務残高」



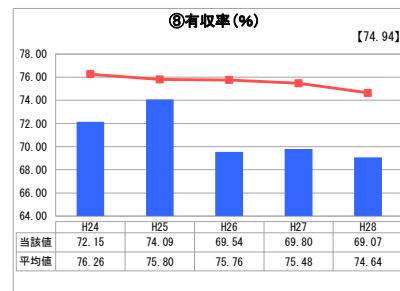
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

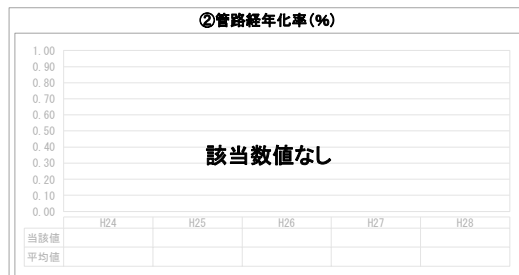


「供給した配水量の効率性」

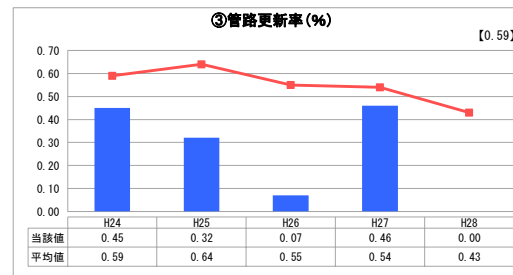
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回り、単年度収支は類似団体と同様に赤字が続いている。料金回収率も低い水準であるが繰出基準を上回る補填には至っていない。給水原価は類似団体と比べ低く、施設利用率も高めのため効率の良い運用ができていると思われるが、有収率は類似団体と比べ低くなっており収益性の悪化を招く要因となっているため漏水調査等による原因の特定と計画的な管路更新などによる有収率の向上が急務となっている。また人口減少等により効率性の低い施設が多くなっていくことが予想されるが、地理的条件から施設の統廃合が困難であり、今後施設利用率の低下も懸念される。

2. 老朽化の状況について

施設のほとんどが建設後20年以上経過しており、管路・機器の更新に迫られている。今後、早急に施設台帳を整備すると共に更新計画を定め更新を推進する必要がある。また、漏水修理を強化し管路の延命化・耐震化を図ることにより有収率の向上を図りたい。

全体総括

人口減少などにより給水収益が減少傾向となっている一方、老朽施設の更新や耐震化に取り組みなければならない。有収率の向上、料金改定を含めた財源確保の検討、上水道事業との事業統合、民間委託活用による維持管理費の削減、ダウンサイジングを含めた効率的な投資、運営を心がける必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。